

## 運営方法

- (1) 総会：正会員で構成する総会を年1回開催し、ネットワークの活動全般について協議し、重要事項を決定する。
- (2) 運営協議会：毎月第2土曜日に月例会を開催し、ネットワークの目的を達成するための日常活動について協議し、実質的な活動を推進する。協議員が運営の推進役であるが、協議には協議員以外の会員も自由に参加している。
- (3) 役員・準役員：10～15名によって、日常的な業務を担当している。
- (4) 各種委員会：一つ一つの活動を中心になって担当する。
- (5) 運営経費：年会費、助成金、寄付金等を当てる。
- (6) 活動場所：名古屋国際センターの施設などを利用している。

## 入会案内

日本語支援活動に関わっておられる団体、個人の方が一人でも多く参加し、このネットワークを支えてくださいますようお願いいたします。

また、地域で日本語支援活動をなさっているお知り合いがいらっしゃいましたら、「東海日本語ネットワーク」の存在をお知らせいただけましたら幸いです。

入会申し込みの手続きは随時受け付けておりますが、原則として例会時（通常、毎月第2土曜日1:30～5:00 p.m. 於：名古屋国際センター 3F）となっています。来られない場合は、申込書を下記に郵送し、年会費を最寄りのATMでお振り込みください。申込書は東海日本語ネットワークのホームページからも入手できます。

### 年会費

個人会員 3,000円

団体会員 5,000円

賛助会員 一口 団体5,000円 個人3,000円

なお、毎年6月を会費納入月としております。

振込先：三菱UFJ銀行

店番：683 猪子石支店

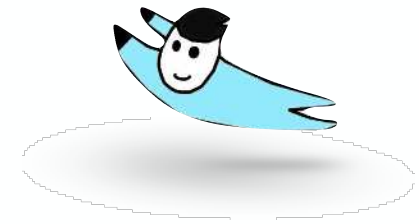
普通 0010631

東海日本語ネットワーク会計 カナチカズヨ

東海日本語ネットワーク (TNN)

<http://tnnjp.com/>

# TNN 東海日本語ネットワーク



1994年6月設立

## 設立の経緯

1990年代に入り、地域に在住する外国の方々との交流活動や日本語学習を支援する活動が盛んになってきました。こうした活動を発展させ、より実りあるものにするには、活動を行っている団体や個人の情報交換と相互協力が不可欠だと考え、ネットワークを作ろうとする機運が高まって参りました。

1993年12月、国立国語研究所が名古屋国際センターにおいて開催したシンポジウム「地域の外国人と日本語」をきっかけとして、ネットワーク設立準備会が生まれました。ネットワークの意義と役割、運営方法、具体的な活動内容などの検討を重ね、「東海日本語ネットワーク規約」を作成し、1994年6月の設立総会で正式に発足しました。

## 形態

東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）に在住する外国人の日本語の学習を支援している個人、団体による情報交換、共同学習を促進するためのネットワーク。

## 会員間の連絡方法

月例会での口頭連絡、会報・月例会報告・お知らせ等の手渡し・郵送、Eメール送信、その他

# だれでも日本語が学べる地域にしたい！

日本語支援活動を通して、外国人住民や子どもたち、地域社会の抱える様々な問題が見えてきます。そうした問題を解決するために、日本語支援のあり方を考えつつ、学校関係者、医療、労働などの異分野、行政・公的機関との連携や、他地域・諸外国から学ぶことも進めていきたいと思えます。

## 例会の開催

毎月第2土曜日の午後、研修会後に例会を開いて、活動方法話し合っています。会員はだれでも参加することができます。

## 研修会の開催

毎月第2土曜日の午後1時半より、原則として名古屋国際センター3F研修室で、日本語ボランティア研修会「開かれた地域社会をめざして」を開催しています。

非会員は参加費500円

## 日本語ボランティアシンポジウムの開催

毎年12月に名古屋国際センターと共催で「日本語ボランティアシンポジウム」を開催しています。講演会、パネルディスカッション、ディベート、コントや朗読、学習者の参加、ビデオによる教室活動実況中継、各教室のブース展示、日本語教室の学習者による写真展など様々なことをしてきました。TNNの中心的な活動として、みんなで取り組みます。

## ニュースレターの発行

年3回、様々な情報を盛り込んだニュースレターを会員に配付しています。また、お知らせ・例会報告を隔月配付しています。

## ホームページによる情報提供

ホームページに日本語教室開催情報、研修会、シンポジウムなどの開催情報を載せています。

<http://tnnjp.com/>



## 報告書の作成

TNNの活動・シンポジウムの報告書を作成して、会員に配付しています。

## その他

地域の日本語教室活動状況、ボランティア・学習者の意識、自治体・公的機関の多言語対応・日本語支援状況について、必要に応じて調査研究や啓発などのプロジェクトに取り組んでいます。